

全国企業短期経済観測調査結果（東北地区6県）－2024年12月調査－

調査対象企業数

	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	228社	417社	645社
うち 大企業	16社	18社	34社
中堅・中小企業	212社	399社	611社
回答企業数	228社	416社	644社
回答率	100.0%	99.8%	99.8%

< 回答期間 > 11月11日～12月12日

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）（円／ドル）

	2023年度			2024年度		
		上期	下期		上期	下期
2024年6月調査	140.24	138.17	142.31	144.41	144.46	144.35
2024年9月調査	—	—	—	144.84	145.96	143.72
2024年12月調査	—	—	—	146.53	147.06	146.00

< 本件に関する問い合わせ先 >
日本銀行仙台支店営業課 022-214-3120

1. 業況判断

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	社数 構成比 (今回 調査)	東北・全規模					
		2024年9月調査		2024年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	35	▲ 5	▲ 3	▲ 3	2	▲ 6	▲ 3
食料品	6	▲ 8	▲ 3	▲ 11	▲ 3	▲ 6	5
繊維	2	▲ 9	▲ 9	▲ 27	▲ 18	▲ 18	9
木材・木製品	1	▲ 50	▲ 33	▲ 16	34	▲ 16	0
化学	2	▲ 17	▲ 25	▲ 9	8	▲ 25	▲ 16
窯業・土石	2	▲ 20	0	▲ 10	10	▲ 10	0
鉄鋼	2	▲ 46	▲ 23	▲ 54	▲ 8	▲ 54	0
非鉄金属	2	25	16	34	9	25	▲ 9
金属製品	1	11	0	22	11	11	▲ 11
はん用・生産用・業務用機械	5	14	15	12	▲ 2	12	0
はん用機械	1	16	0	16	0	16	0
生産用機械	3	10	10	10	0	5	▲ 5
業務用機械	1	22	33	11	▲ 11	22	11
電気機械	7	▲ 4	▲ 8	▲ 4	0	▲ 10	▲ 6
輸送用機械	2	▲ 8	14	8	16	22	14
その他	3	6	▲ 6	11	5	▲ 11	▲ 22
非製造業	65	8	4	11	3	3	▲ 8
建設	17	2	▲ 5	▲ 1	▲ 3	▲ 10	▲ 9
不動産・物品賃貸	5	18	15	18	0	18	0
不動産	2	6	6	13	7	6	▲ 7
物品賃貸	3	27	22	22	▲ 5	27	5
卸・小売	16	7	3	3	▲ 4	▲ 1	▲ 4
卸売	9	8	3	2	▲ 6	▲ 3	▲ 5
小売	7	7	5	7	0	2	▲ 5
運輸・郵便	7	0	▲ 7	22	22	10	▲ 12
情報通信	3	5	5	9	4	0	▲ 9
電気・ガス	4	13	8	9	▲ 4	4	▲ 5
対事業所サービス	4	15	15	11	▲ 4	7	▲ 4
対個人サービス	3	13	22	45	32	32	▲ 13
宿泊・飲食サービス	4	24	16	32	8	12	▲ 20
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0	▲ 17	17	17	0	▲ 17
全産業	100	3	1	5	2	0	▲ 5

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	東北・大企業					
	2024年9月調査		2024年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	18	19	32	14	44	12
非製造業	17	11	17	0	11	▲ 6
全産業	18	15	23	5	26	3

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	東北・中堅中小企業					
	2024年9月調査		2024年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	▲ 6	▲ 5	▲ 5	1	▲ 9	▲ 4
非製造業	7	4	11	4	2	▲ 9
全産業	3	0	5	2	▲ 2	▲ 7

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	全国・全規模					
	2024年9月調査		2024年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	5	6	8	3	5	▲ 3
非製造業	20	15	20	0	14	▲ 6
全産業	14	11	15	1	10	▲ 5

(注1) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。

「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下、同じ）。

(注2) 大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は資本金10億円未満の先。

2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

			2023年度		2024年度	
				修正率	(計画)	修正率
東北	大企業	製造業	10.3	—	8.8	1.6
		非製造業	3.3	—	0.9	▲ 0.4
	中堅・中小企業	製造業	▲ 8.7	—	9.6	2.0
		非製造業	1.4	—	0.4	0.5
	全規模	製造業	▲ 2.2	—	9.2	1.9
		うち輸出	10.4	—	2.8	0.1
		非製造業	2.1	—	0.6	0.1
全国	全規模	全産業	0.1	—	4.6	1.0
			3.0	—	2.8	0.4

(注) 修正率は、前回調査との対比（以下、同じ）。

(前年同期比・%)

2023/上期		2023/下期		2024/上期		2024/下期	
			修正率		修正率	(計画)	修正率
23.5	▲ 0.2	—	—	2.3	▲ 0.9	15.1	3.8
3.5	3.1	—	—	1.1	▲ 1.4	0.7	0.5
▲ 11.5	▲ 5.8	—	—	6.9	2.2	12.2	1.9
2.7	0.3	—	—	▲ 0.1	0.0	0.8	1.0
▲ 0.5	▲ 3.7	—	—	5.1	1.0	13.3	2.6
13.3	7.8	—	—	▲ 5.1	0.5	10.4	▲ 0.2
3.0	1.4	—	—	0.4	▲ 0.6	0.8	0.8
1.3	▲ 1.0	—	—	2.6	0.2	6.5	1.7
3.9	2.2	—	—	3.4	0.8	2.2	0.1

経常利益

(前年度比・%)

			2023年度		2024年度	
				修正率	(計画)	修正率
東北	大企業	製造業	26.5	—	36.6	8.0
		非製造業	7.2	—	▲ 6.3	▲ 0.8
	中堅・中小企業	製造業	▲ 67.4	—	119.3	19.2
		非製造業	10.6	—	▲ 10.1	3.0
	全規模	製造業	▲ 47.5	—	77.1	14.5
		非製造業	9.3	—	▲ 8.7	1.5
		全産業	▲ 26.3	—	29.7	9.1
全国	全規模	全産業	12.4	—	▲ 3.1	2.8

(前年同期比・%)

2023/上期		2023/下期		2024/上期		2024/下期	
			修正率		修正率	(計画)	修正率
115.7	▲ 4.3	—	—	45.9	10.8	29.4	5.6
13.5	2.7	—	—	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 10.8	1.1
▲ 73.0	▲ 57.9	—	—	104.7	33.9	134.9	8.0
1.3	18.1	—	—	11.8	10.2	▲ 25.5	▲ 3.7
▲ 54.4	▲ 39.0	—	—	77.1	23.9	77.0	7.0
5.8	12.0	—	—	6.9	5.1	▲ 20.3	▲ 1.8
▲ 35.1	▲ 17.2	—	—	40.4	15.7	21.0	3.5
12.3	12.5	—	—	0.2	8.1	▲ 6.7	▲ 2.9

(注) 売上高、経常利益の項目は、企業から回答が得られなかった場合、前年同期の値等を代替入力する処理を実施している。

3. 設備投資計画等

設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比・％）

			2023年度		2024年度		
				修正率	(計画)	修正率	
東北	大企業	製造業	▲ 35.0	—	30.7	▲ 0.8	
		非製造業	▲ 5.7	—	43.7	1.1	
	中堅・中小企業	製造業	34.9	—	17.7	15.6	
		非製造業	10.7	—	▲ 9.5	1.2	
	全規模	製造業	6.3	—	20.9	10.6	
		非製造業	5.1	—	6.9	1.2	
		全産業	5.8	—	15.2	6.9	
	全国	全規模	全産業	10.6	—	9.7	0.8

（注）設備投資額（含む土地投資額）は、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

生産・営業用設備判断

（「過剰」－「不足」・％ポイント）

		2024年9月調査		2024年12月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		
				変化幅	変化幅		
東北	製造業	4	3	5	1	2	▲ 3
	非製造業	▲ 4	▲ 5	▲ 4	0	▲ 6	▲ 2
	全産業	▲ 1	▲ 2	▲ 1	0	▲ 3	▲ 2
全国	製造業	3	0	2	▲ 1	0	▲ 2
	非製造業	▲ 4	▲ 6	▲ 4	0	▲ 6	▲ 2
	全産業	▲ 1	▲ 3	▲ 1	0	▲ 3	▲ 2

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比・％）

			2023年度		2024年度	
				修正率	(計画)	修正率
東北	全規模	製造業	7.6	—	13.3	1.6
		非製造業	5.4	—	10.3	0.5
		全産業	7.0	—	12.4	1.3
全国	全規模	全産業	9.4	—	10.0	▲ 0.1

（注）設備投資額（含む土地投資額）、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の項目は、企業から回答が得られなかった場合、前年同期の値等を代替入力する処理を実施している。

4. 需給・在庫・価格判断

国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」・%ポイント)

		2024年9月調査		2024年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	▲ 20	▲ 18	▲ 21	▲ 1	▲ 20	1
	非製造業	▲ 11	▲ 11	▲ 11	0	▲ 13	▲ 2

製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」・%ポイント)

		2024年9月調査		2024年12月調査	
		最近	先行き	最近	変化幅
東北	製造業	23		19	▲ 4

販売価格判断 (「上昇」-「下落」・%ポイント)

		2024年9月調査		2024年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	18	28	24	6	27	3
	非製造業	26	28	24	▲ 2	29	5

仕入価格判断 (「上昇」-「下落」・%ポイント)

		2024年9月調査		2024年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	55	54	56	1	57	1
	非製造業	54	57	56	2	56	0

5. 雇用

雇用人員判断 (「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2024年9月調査		2024年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	▲ 22	▲ 27	▲ 20	2	▲ 28	▲ 8
	非製造業	▲ 46	▲ 49	▲ 45	1	▲ 50	▲ 5
	全産業	▲ 37	▲ 42	▲ 36	1	▲ 43	▲ 7
全国	製造業	▲ 22	▲ 27	▲ 23	▲ 1	▲ 27	▲ 4
	非製造業	▲ 45	▲ 49	▲ 46	▲ 1	▲ 49	▲ 3
	全産業	▲ 36	▲ 40	▲ 36	0	▲ 41	▲ 5

新卒採用計画<6、12月調査のみ> (前年度比・%)

		2023年度	2024年度		2025年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	製造業	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 1.8	1.5	▲ 3.8
	非製造業	▲ 7.1	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 15.9
	全産業	▲ 5.5	▲ 4.6	▲ 2.8	0.7	▲ 9.7
全国	全産業	4.1	4.2	▲ 3.1	8.8	▲ 5.3

6. 企業金融

資金繰り判断（全産業）

（「楽である」－「苦しい」・%ポイント）

	2024年9月調査		2024年12月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
東北	3		1	▲ 2
全国	12		12	0

金融機関の貸出態度判断（全産業）

（「緩い」－「厳しい」・%ポイント）

	2024年9月調査		2024年12月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
東北	10		9	▲ 1
全国	15		14	▲ 1

借入金利水準判断（全産業）

（「上昇」－「低下」・%ポイント）

	2024年9月調査		2024年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	42	52	49	7	49	0
全国	48	54	50	2	53	3

（参考）県別業況判断

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

		2024年9月調査		2024年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	青森県	▲ 3	▲ 2	▲ 11	▲ 8	▲ 11	0
	岩手県	▲ 4	13	5	9	4	▲ 1
	宮城県	▲ 4	4	4	8	8	4
	秋田県	▲ 12	▲ 14	▲ 4	8	▲ 8	▲ 4
	山形県	▲ 12	▲ 10	▲ 5	7	▲ 12	▲ 7
	福島県	1	2	0	▲ 1	▲ 6	▲ 6
	東北	▲ 5	▲ 3	▲ 3	2	▲ 6	▲ 3

非製造業	青森県	17	8	17	0	7	▲ 10
	岩手県	▲ 3	▲ 8	▲ 7	▲ 4	▲ 13	▲ 6
	宮城県	2	6	15	13	5	▲ 10
	秋田県	6	▲ 2	9	3	0	▲ 9
	山形県	20	17	15	▲ 5	13	▲ 2
	福島県	4	0	5	1	2	▲ 3
	東北	8	4	11	3	3	▲ 8

全産業	青森県	10	5	7	▲ 3	1	▲ 6
	岩手県	▲ 4	0	▲ 3	1	▲ 7	▲ 4
	宮城県	1	5	12	11	6	▲ 6
	秋田県	0	▲ 6	5	5	▲ 3	▲ 8
	山形県	4	4	5	1	1	▲ 4
	福島県	2	1	3	1	▲ 2	▲ 5
	東北	3	1	5	2	0	▲ 5

（出所）日本銀行青森支店・秋田支店・仙台支店・福島支店・盛岡事務所・山形事務所

(参考)

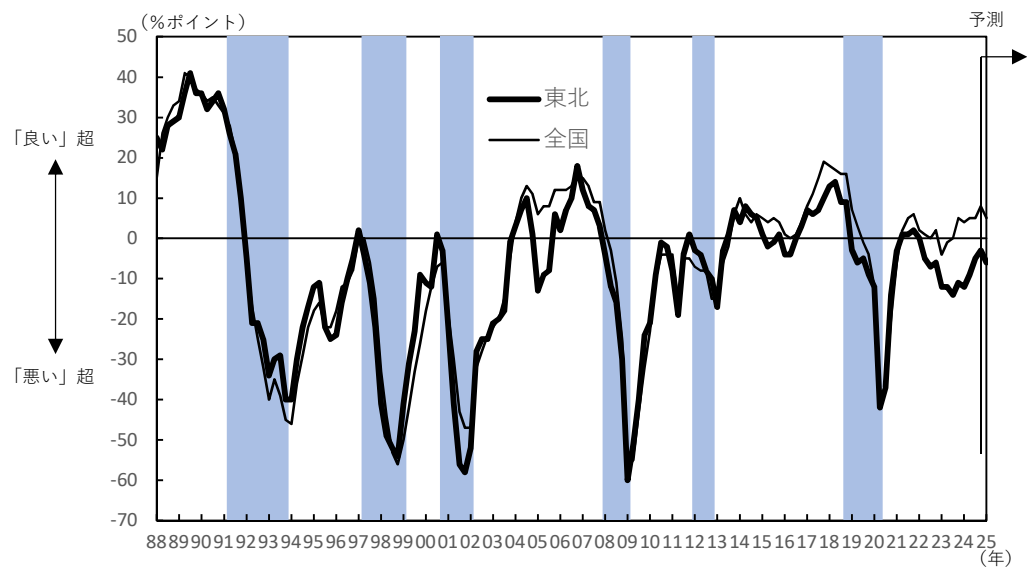
業況判断の推移

(注1) シェドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

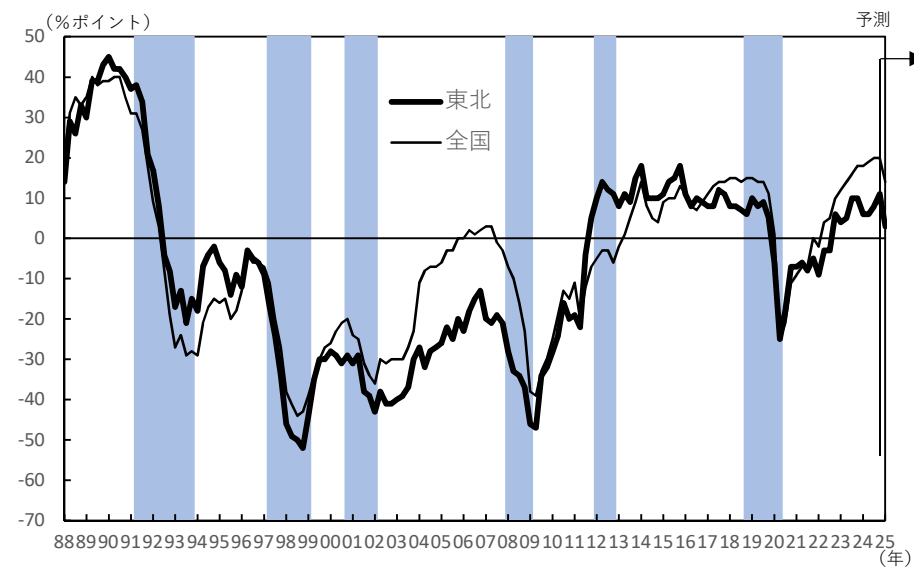
(注2) 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない。以下同じ。

(注3) 企業規模別の2003年12月以前の大企業は従業員数1,000人以上、中堅・中小企業は従業員数1,000人未満の先。2004年3月以降の大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は資本金10億円未満の先。

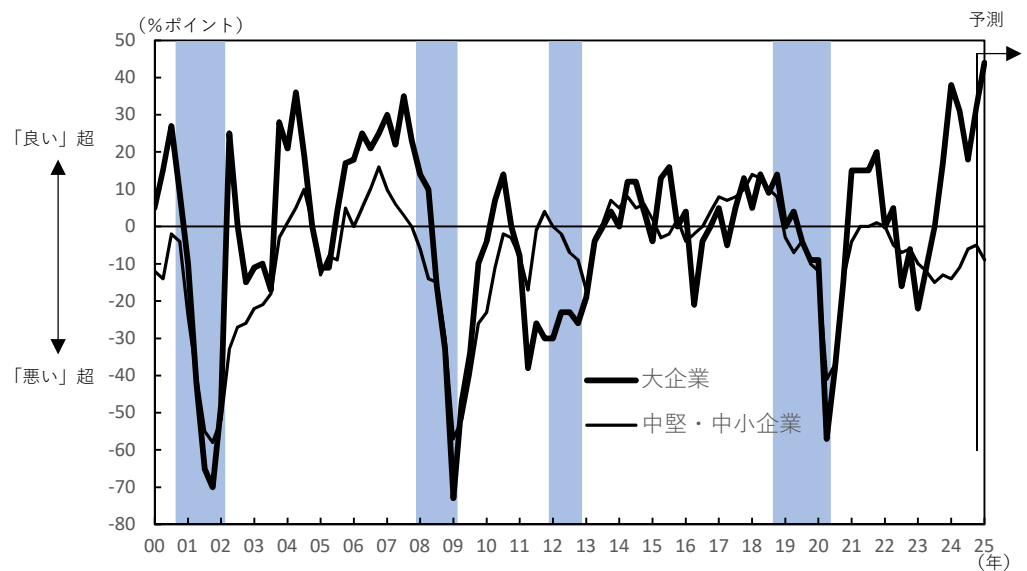
全規模・製造業



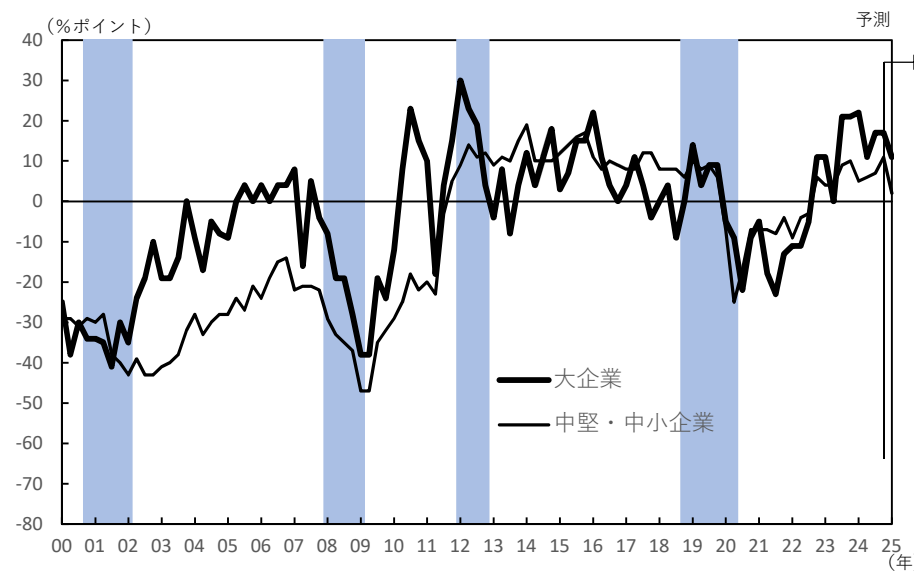
全規模・非製造業



企業規模別・製造業



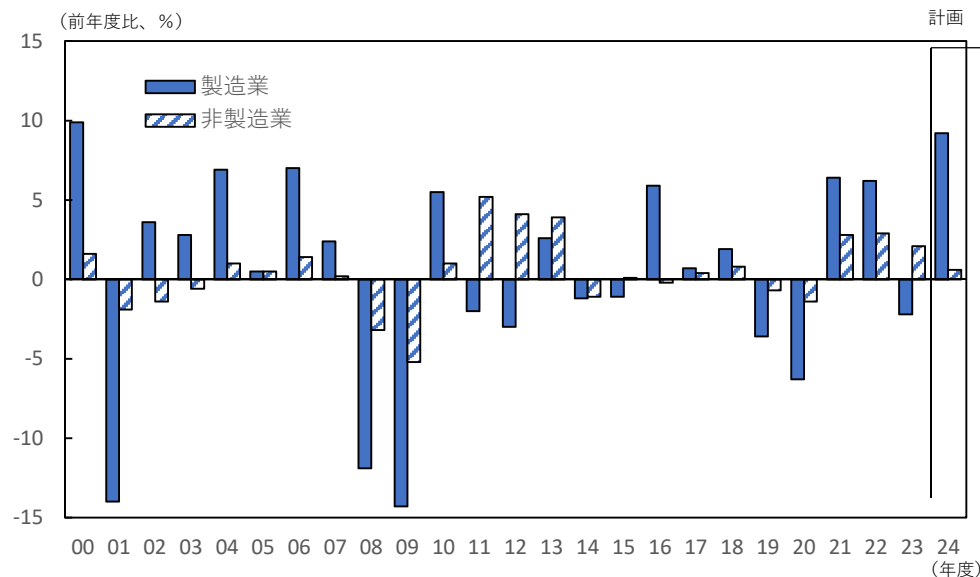
企業規模別・非製造業



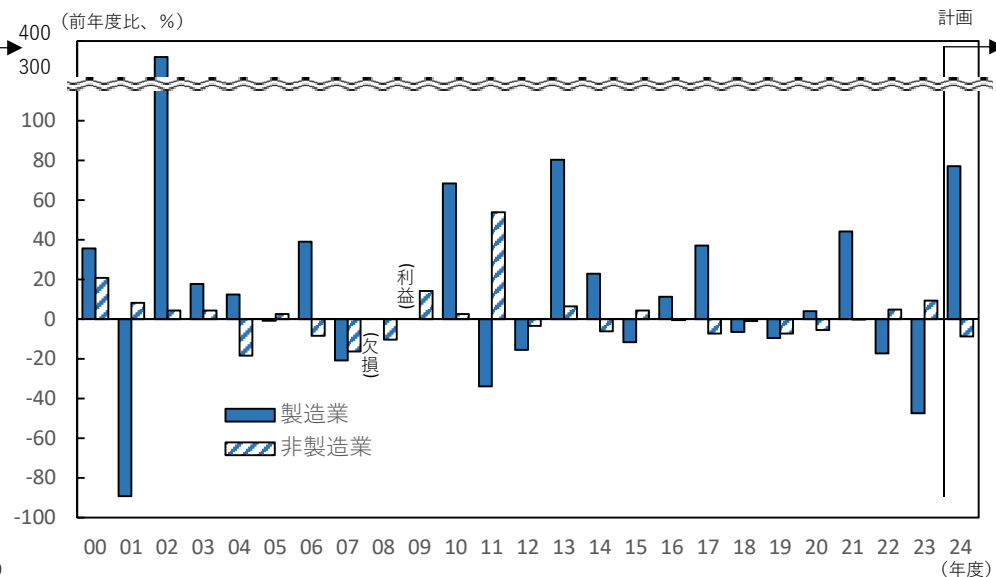
(注) 設備投資額（含む土地投資額）は、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。2010年9月調査以降、リース会計対応前ベースの計数公表を取り止め、リース会計対応ベースの計数を正式指標として採用したため、2009年度以前と2010年度以降の計数は連続しない。

事業計画の推移

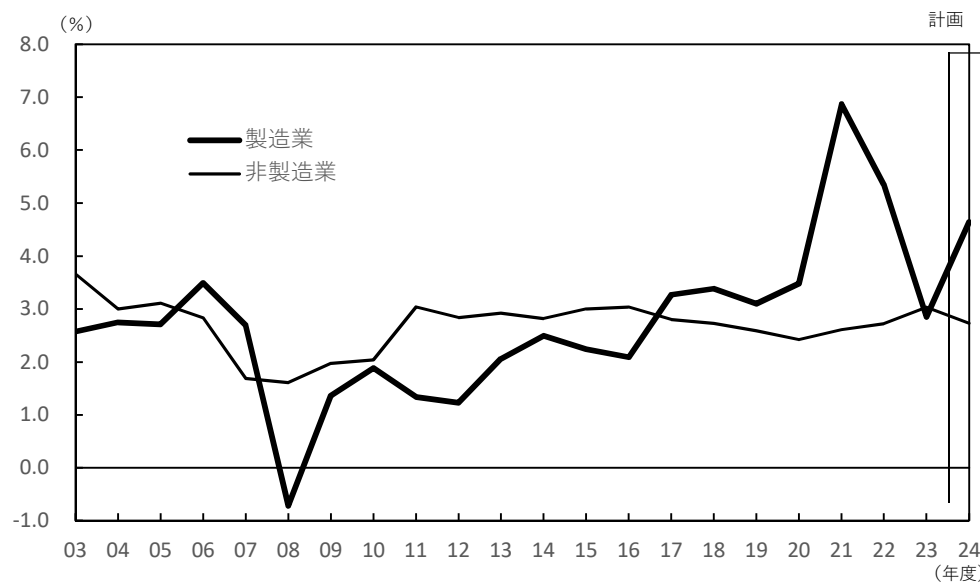
売上高



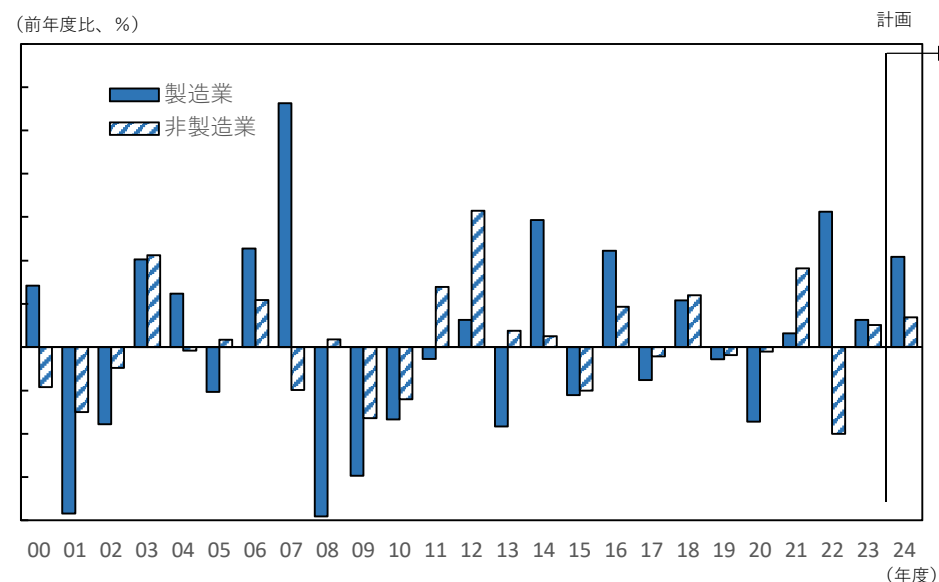
経常利益



売上高経常利益率

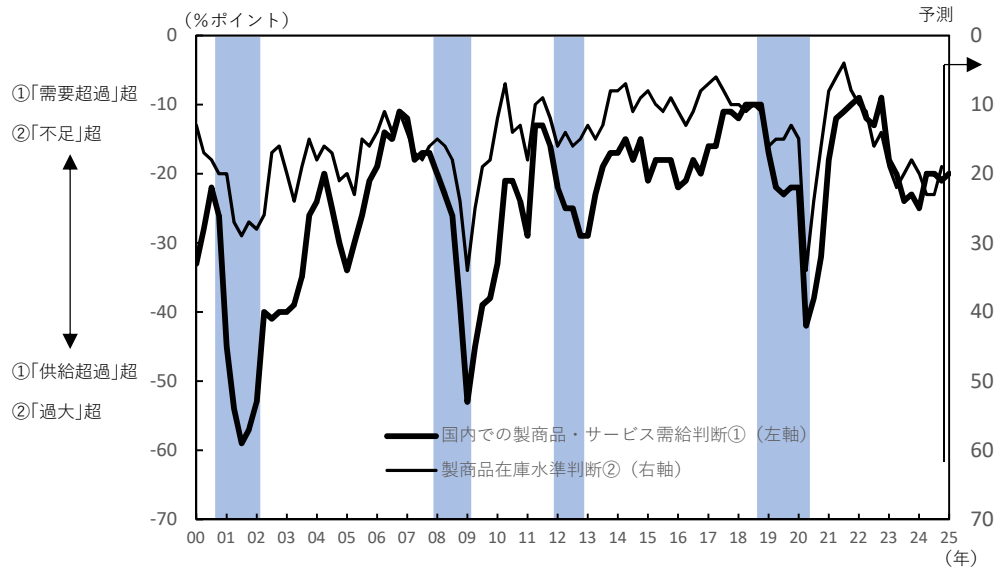


設備投資額（含む土地投資額）

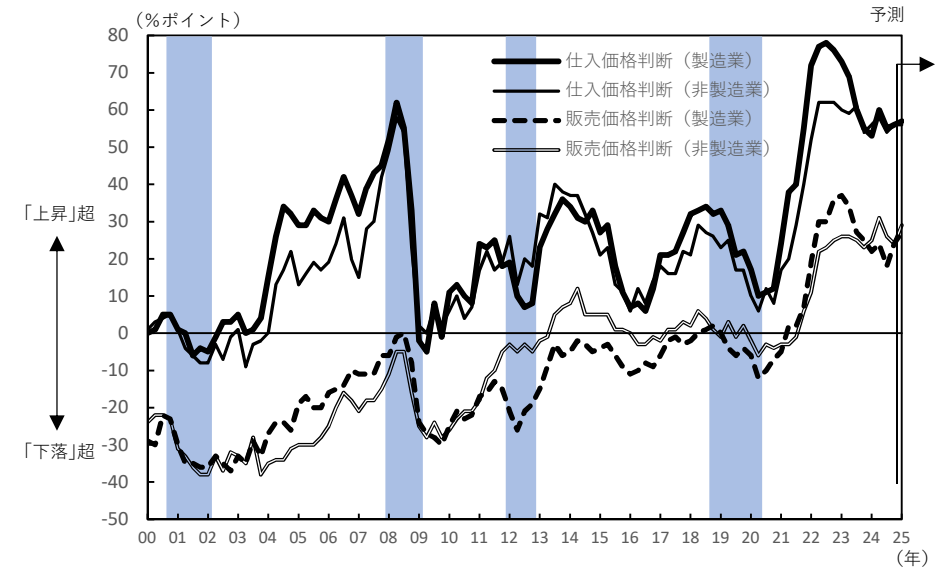


需給・価格判断、雇用人員判断、生産・営業用設備判断の推移

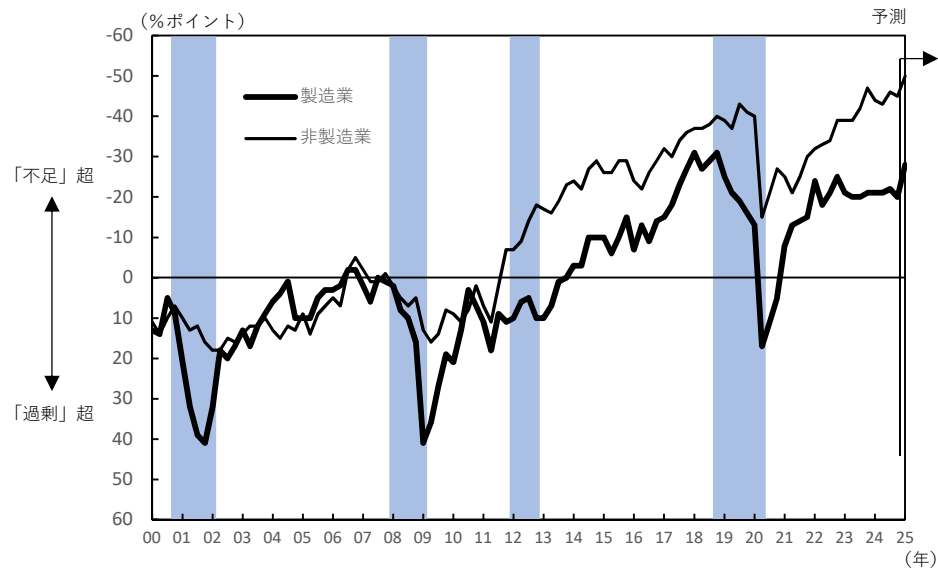
製商品・サービス需給判断と在庫水準判断（製造業）



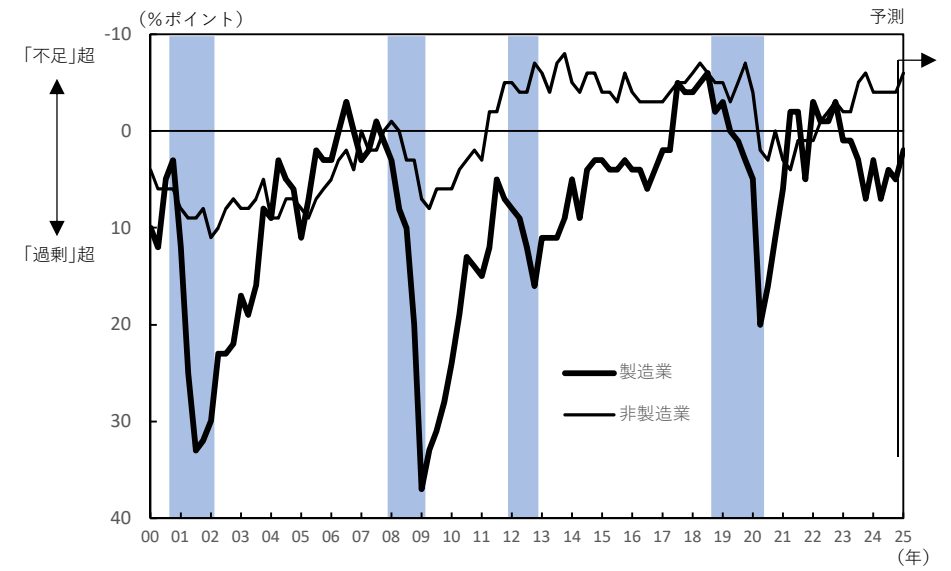
価格判断



雇用人員判断

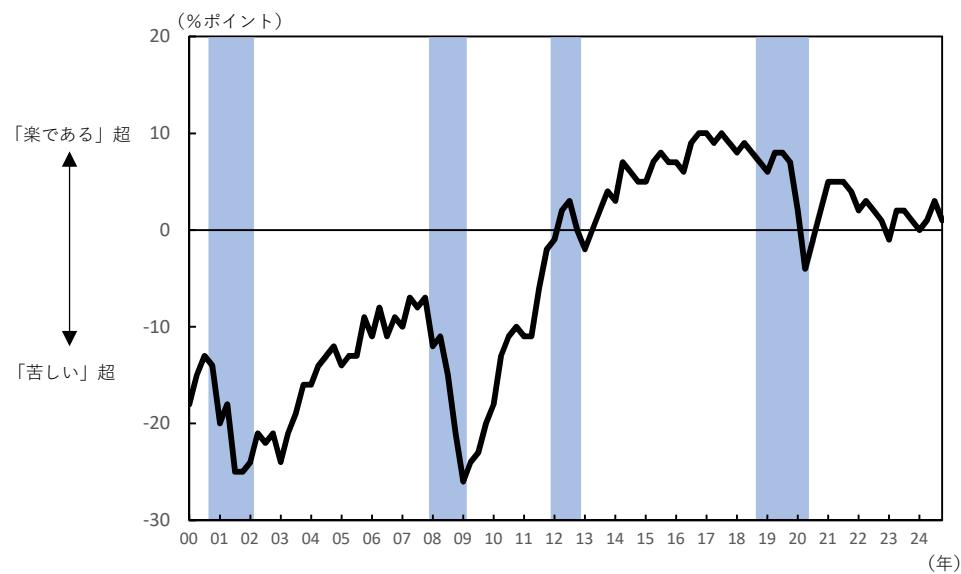


生産・営業用設備判断

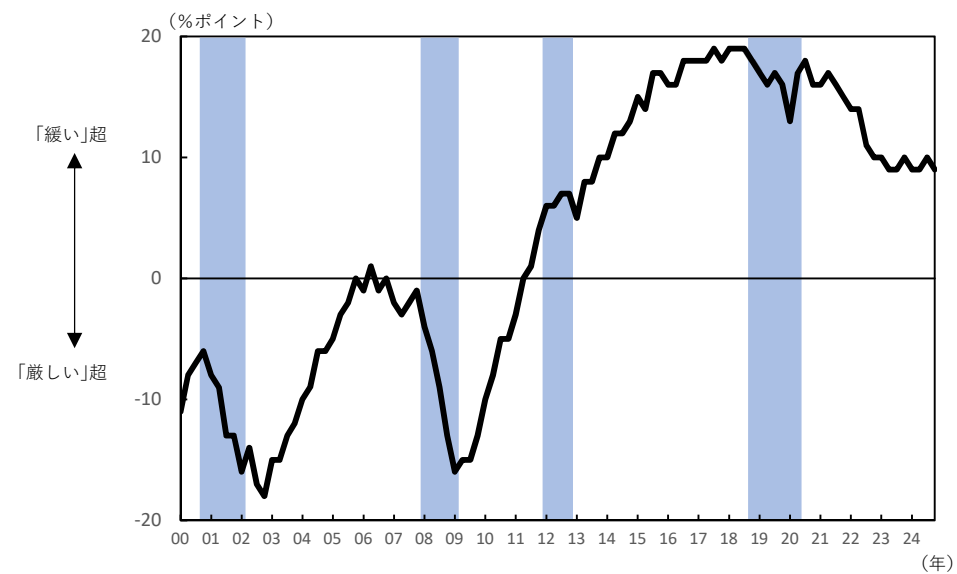


企業金融関連判断（全産業）の推移

資金繰り判断



金融機関の貸出態度判断



借入金利水準判断

